

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 英二
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目2番1号
【電話番号】	03(3433)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清野 政廣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目2番1号
【電話番号】	03(3433)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清野 政廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第108期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益(百万円)	36,059	36,973	12,688	12,790	48,661
経常利益(百万円)	964	1,047	445	441	1,374
四半期(当期)純利益(百万円)	782	594	301	265	949
純資産額(百万円)	-	-	17,570	18,361	17,889
総資産額(百万円)	-	-	38,959	38,351	39,241
1株当たり純資産額(円)	-	-	600.86	627.92	611.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.07	20.58	10.43	9.20	32.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.6	47.3	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,274	985	-	-	2,190
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	114	920	-	-	9
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,370	1,056	-	-	2,792
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,897	2,295	3,286
従業員数(人)	-	-	2,306	2,290	2,284

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,290
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、臨時員を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節員は含み、臨時員は除く。）につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	468
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか臨時員を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節員は含み、臨時員は除く。）につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 営業収益

当第3四半期連結会計期間の営業収益をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
貨物輸送(百万円)	7,151	100.9
液体輸送(百万円)	4,326	97.6
国際物流(百万円)	1,194	108.8
その他(百万円)	118	173.3
合計(百万円)	12,790	100.8

- (注) 1. 金額は外部顧客に対する営業収益を示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主要顧客別販売実績

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	営業収益に対する 割合(%)	金額(百万円)	営業収益に対する 割合(%)
JX日鉱日石エネルギー株式会社	3,898	30.72	3,921	30.66
合計	3,898	30.72	3,921	30.66

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間において、主要顧客として表示しておりました株式会社ジャパンエナジーは、平成22年7月にJXグループ傘下の石油精製販売事業の統合・再編を行い名称を変更したことにより、当社の主要顧客の名称はJX日鉱日石エネルギー株式会社となりました。
なお、前第3四半期連結会計期間は株式会社ジャパンエナジーに対する販売実績であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や円高の定着・景気対策の一巡などにより、景気は足踏み状態となりました。

陸運業界においては、国内貨物輸送が景気の鈍化に伴い生産関連等の荷動きが停滞しましたが、国際貨物輸送は新興国向け輸出の増加により需要が回復しました。しかし、荷主の物流費削減の動きや燃油費・国際輸送費の値上がりなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、経営目標である「安定した利益の確保」を図るため、昨年の組織改正で強化された営業開発体制による「提案型営業」を推進し、営業収益を確保するとともに、引き続きコスト削減に努め、総力を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

貨物輸送

国内の設備投資が低調に推移する中、重量品等の落ち込みはありましたが、非鉄金属を中心とした素材関連貨物等が回復したことから、営業収益は前年同四半期に比べ0.9%の増収となりました。

液体輸送

暖冬等の影響により、灯油等石油製品の需要が前年同四半期を下回ったことから輸送量が減少し、営業収益は前年同四半期に比べ2.4%の減収となりました。

国際物流

急激な円高や米欧経済の減速はありましたが、輸出入貨物の既存及び新規顧客に対する営業拡大に努めた結果、IT関連に使用される電子材料の航空貨物等が増加したことから、営業収益は前年同四半期に比べ8.8%の増収となりました。

これらの結果、営業収益は127億90百万円と前年同四半期に比べ0.8%の増収となりました。経常利益は営業収益の増加はあったものの、国際輸送費の値上がり等による国際物流部門の採算悪化や液体輸送部門が減収により減益となったことから4億41百万円と前年同四半期に比べ0.8%の減益となり、四半期純利益は固定資産売却益の減少等もあって2億65百万円と前年同四半期に比べ11.8%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）の資産合計は383億51百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ8億89百万円減少しました。

このうち、流動資産は100億65百万円となり、7億58百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少9億89百万円であります。また、固定資産は282億85百万円となり、1億30百万円減少しました。この主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少1億76百万円であります。

当第3四半期末の負債合計は199億90百万円となり、前期末に比べ13億61百万円減少しました。この主な要因は、長短借入金の返済による減少8億38百万円及び納税による未払法人税等の減少4億19百万円であります。

当第3四半期末の純資産合計は183億61百万円となり、前期末に比べ4億72百万円増加しました。この主な要因は、四半期純利益5億94百万円の計上による増加及び配当金の支払いによる減少2億16百万円であります。この結果、自己資本比率は前期末の45.0%から47.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末に比べ6億2百万円減少し、22億95百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億73百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億71百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億4百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出2億20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億99百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出1億95百万円及び配当金の支払い1億1百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速や景気対策の一巡等により輸出や国内生産の停滞が予想されており、荷動きの悪化が懸念されるほか、燃油費・国際輸送費の値上がり等もあって、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、経営目標である「安定した利益の確保」を図るため、昨年の組織改正で強化された営業開発体制による「提案型営業」を推進し、新規顧客の獲得や既存顧客への営業強化により営業収益を確保するとともに、引き続きコスト削減に努めてまいります。

また、中期経営計画に沿って、首都圏における物流拠点の整備・拡充を図るとともに、成長分野として国際物流・環境リサイクルに化成品輸送を加えて育成・強化に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	28,965,449	28,965,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	28,965,449	-	3,559	-	3,076

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,855,100	288,551	-
単元未満株式	普通株式 40,549	-	-
発行済株式総数	28,965,449	-	-
総株主の議決権	-	288,551	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	69,800	-	69,800	0.24
計	-	69,800	-	69,800	0.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	257	245	232	235	223	223	219	207	219
最低(円)	228	213	214	212	211	212	197	194	203

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士 鈴木智喜、同 大河原恵史及び同 斉藤孝の各氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281	3,270
受取手形及び営業未収入金	2 7,043	6,815
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	37	30
その他	687	697
貸倒引当金	15	21
流動資産合計	10,065	10,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,219	6,542
土地	16,334	16,341
その他(純額)	2,159	2,006
有形固定資産合計	1 24,713	1 24,889
無形固定資産	203	224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151	2,028
その他	1,344	1,403
貸倒引当金	126	129
投資その他の資産合計	3,369	3,303
固定資産合計	28,285	28,416
資産合計	38,351	39,241
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,301	4,357
短期借入金	4,990	5,170
未払法人税等	117	537
賞与引当金	291	627
その他	2,365	2,083
流動負債合計	12,067	12,776
固定負債		
長期借入金	1,823	2,482
再評価に係る繰延税金負債	3,210	3,212
退職給付引当金	2,171	2,182
役員退職慰労引当金	41	38
その他	675	658
固定負債合計	7,922	8,575
負債合計	19,990	21,351

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	8,546	8,165
自己株式	19	19
株主資本合計	15,163	14,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	349
繰延ヘッジ損益	7	8
土地再評価差額金	2,549	2,552
評価・換算差額等合計	2,979	2,893
少数株主持分	217	212
純資産合計	18,361	17,889
負債純資産合計	38,351	39,241

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	36,059	36,973
営業原価	33,459	34,319
営業総利益	2,600	2,653
販売費及び一般管理費	1,651	1,622
営業利益	948	1,031
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	41	45
有価証券売却益	1	1
助成金収入	36	36
その他	75	46
営業外収益合計	160	131
営業外費用		
支払利息	105	83
その他	39	31
営業外費用合計	144	114
経常利益	964	1,047
特別利益		
固定資産売却益	71	28
貸倒引当金戻入額	1	15
その他	6	1
特別利益合計	78	45
特別損失		
固定資産除売却損	10	9
貸倒引当金繰入額	2	7
ゴルフ会員権評価損	0	-
投資有価証券評価損	-	14
減損損失	4	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
特別損失合計	18	61
税金等調整前四半期純利益	1,025	1,032
法人税、住民税及び事業税	552	297
法人税等調整額	334	133
法人税等合計	217	430
少数株主損益調整前四半期純利益	-	601
少数株主利益	25	6
四半期純利益	782	594

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	12,688	12,790
営業原価	11,710	11,816
営業総利益	978	973
販売費及び一般管理費	553	545
営業利益	425	428
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	17	17
有価証券売却益	0	-
未払金戻入益	15	-
助成金収入	22	3
その他	14	14
営業外収益合計	72	36
営業外費用		
支払利息	32	23
その他	19	0
営業外費用合計	52	23
経常利益	445	441
特別利益		
固定資産売却益	54	9
貸倒引当金戻入額	0	-
投資有価証券評価損戻入益	-	33
特別利益合計	55	42
特別損失		
固定資産除売却損	2	4
貸倒引当金繰入額	0	7
特別損失合計	2	12
税金等調整前四半期純利益	498	471
法人税、住民税及び事業税	323	69
法人税等調整額	128	134
法人税等合計	194	203
少数株主損益調整前四半期純利益	-	268
少数株主利益	2	2
四半期純利益	301	265

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025	1,032
減価償却費	1,125	1,132
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	11
賞与引当金の増減額(は減少)	365	335
売上債権の増減額(は増加)	465	217
仕入債務の増減額(は減少)	296	2
その他	81	141
小計	1,707	1,738
利息及び配当金の受取額	47	46
利息の支払額	99	79
法人税等の支払額	379	720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274	985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	863	1,016
有形及び無形固定資産の売却による収入	711	56
投資有価証券の取得による支出	28	8
投資有価証券の売却による収入	35	21
その他の支出	5	26
その他の収入	265	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	420
短期借入金の返済による支出	2,648	559
長期借入れによる収入	2,143	200
長期借入金の返済による支出	2,386	900
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	176	216
少数株主への配当金の支払額	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,370	1,056
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	980	991
現金及び現金同等物の期首残高	3,878	3,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,897	2,295

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。過年度分について特別損失を計上したことにより税金等調整前四半期純利益が23百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、流動負債に表示しておりました「支払手形及び営業未払金」は、当第3四半期連結会計期間において支払手形を含まなくなったことから、当第3四半期連結会計期間では「営業未払金」として表示することとしました。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(固定資産の減価償却費の算定方法) 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,505百万円であります。</p> <p>2 四半期末日満期手形 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 66百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,955百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,097 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6</td> </tr> </table>	給料手当	1,097 百万円	賞与引当金繰入額	46	退職給付引当金繰入額	34	役員退職慰労引当金繰入額	19	減価償却費	58	貸倒引当金繰入額	6	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,071 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56</td> </tr> </table>	給料手当	1,071 百万円	賞与引当金繰入額	34	退職給付引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	7	減価償却費	56
給料手当	1,097 百万円																						
賞与引当金繰入額	46																						
退職給付引当金繰入額	34																						
役員退職慰労引当金繰入額	19																						
減価償却費	58																						
貸倒引当金繰入額	6																						
給料手当	1,071 百万円																						
賞与引当金繰入額	34																						
退職給付引当金繰入額	25																						
役員退職慰労引当金繰入額	7																						
減価償却費	56																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>331 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> </table>	給料手当	331 百万円	賞与引当金繰入額	46	退職給付引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	3	減価償却費	19	貸倒引当金繰入額	1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>322 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18</td> </tr> </table>	給料手当	322 百万円	賞与引当金繰入額	34	退職給付引当金繰入額	7	役員退職慰労引当金繰入額	3	減価償却費	18
給料手当	331 百万円																						
賞与引当金繰入額	46																						
退職給付引当金繰入額	12																						
役員退職慰労引当金繰入額	3																						
減価償却費	19																						
貸倒引当金繰入額	1																						
給料手当	322 百万円																						
賞与引当金繰入額	34																						
退職給付引当金繰入額	7																						
役員退職慰労引当金繰入額	3																						
減価償却費	18																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,883	現金及び預金勘定 2,281
預入期間が3か月を超える定期預金 16	預入期間が3か月を超える定期預金 16
有価証券勘定 30	有価証券勘定 30
現金及び現金同等物 2,897	現金及び現金同等物 2,295

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,965,449株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 70,550株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

物流事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。したがって、当社グループの事業セグメントは、「貨物輸送」、「液体輸送」及び「国際物流」の3つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、L P G輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する業務
国際物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際物流に付帯関連する業務
その他	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益							
外部顧客への営業収益	20,701	12,548	3,474	248	36,973	-	36,973
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	382	38	27	700	1,150	1,150	-
計	21,084	12,587	3,502	948	38,123	1,150	36,973
セグメント利益又は損失()	420	522	7	16	952	95	1,047

(注) 1. セグメント利益の調整額95百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益							
外部顧客への営業収益	7,151	4,326	1,194	118	12,790	-	12,790
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	125	10	12	237	385	385	-
計	7,277	4,336	1,206	356	13,176	385	12,790
セグメント利益又は損失()	235	175	3	7	422	19	441

(注) 1. セグメント利益の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 627.92円	1株当たり純資産額 611.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	782	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	782	594
期中平均株式数(千株)	28,896	28,895

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	301	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	301	265
期中平均株式数(千株)	28,896	28,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 101百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社丸運
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 斉藤 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社丸運
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 斉藤 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。